

商工会議所LOBO(早期景気観測)

— 2012年9月調査結果 —

 日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry
2012年9月28日

業況DIは、悪化。先行きは若干改善するも懸念材料は多い

<結果のポイント>

- ◇9月の全産業合計の業況DIは、▲26.6と、前月から▲2.8ポイントの悪化。海外経済、とりわけ中国経済の減速に伴う輸出の減少や、超円高等を背景とした取引先の海外移転・調達の加速により、受注の減少が続く。また、穀物や原油価格の高騰に伴い仕入価格が上昇しているものの、中小企業においては価格転嫁は難しく、収益を圧迫。経営環境はさらに厳しさが増している。
- ◇業種別では、建設業、卸売業は、復興需要を中心とした公共工事や携帯電話各社の基地局増設が堅調で、関連資材の動きも活発であることなどから改善。製造業は、自動車関連でエコカー補助金終了を見越した減産が続いたほか、電力料金の負担増やコストダウン要請による収益の圧迫などからマイナス幅が拡大。小売業は、残暑が厳しく、秋物商品の出足が低調だったほか、大手専門店等の出店攻勢により、競争激化が続いていることなどから業況は悪化。サービス業は、穀物や原油価格が上昇しているものの、価格転嫁が進んでいないことに加え、中国人観光客の宿泊キャンセル等の影響が出始めていることなどからマイナス幅が拡大。
- ◇項目別では、米国の干ばつの影響により穀物価格が高騰していることなどから、仕入単価DIは5カ月ぶりの悪化。
- ◇先行きについては、先行き見通しDIが▲24.7（今月比+1.9ポイント）と、改善する見込み。秋の観光シーズンを迎えるほか、秋物商戦の本格化が見込まれることなどが要因。一方で、超円高の定着や、穀物・原油価格の高騰、エコカー補助金終了による内需の減速等、先行きに対する懸念材料も多い。

----- 調査要領 -----

○調査期間 2012年9月13日～20日

○調査対象 全国の417商工会議所が3065企業にヒアリング

(東北については、被災を免れた企業や被害が軽微な企業から回答)

(内訳) 建設業：461 製造業：740 卸売業：323 小売業：743 サービス業：798

○調査項目 今月の業況・売上・採算などについての状況および自社が直面する問題等

※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)
業況・採算：(好転) - (悪化) 売上：(増加) - (減少)

＜産業別の特徴的な動き＞

産業別にみると、業況DIは、建設業、卸売業で改善、その他の3業種は悪化。各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

DI値の傾向(最近6カ月の傾向) ↑ 改善傾向 ⇔ ほぼ横ばい ↓ 悪化傾向

【建設業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇔	⇔	⇔

- ・「省エネ住宅の問い合わせが増加しており、今後の受注増を期待」(建築工事業)
- ・「大手住宅メーカーが進出。地元の技能工が、大手からの仕事を優先させている」(一般工事業)
- ・「携帯電話会社が基地局設置に伴う発注を増加させており、業況は好転」(電気通信工事業)

【製造業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	↓	↓	⇔	⇔	↓

- ・「エコカー補助金終了に伴う減産により、業況は悪化。今後の収益確保が課題」(自動車部品製造業)
- ・「大口取引先である鉄鋼メーカーの輸出が伸び悩み、自社も影響を受けている。国内向け製品の受注量は堅調だが、コストダウン要請が強い」(煉瓦製造業)
- ・「ウォールナットやトチノキ等の人気木材の価格が上昇しているため、海外調達に切り替えて仕入価格を抑制している」(家具製造業)

【卸売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇔	⇔	⇔

- ・「防水・防蝕関連の建築資材が売上の主力だったが、新たに、橋梁・河川用の土木資材分野に進出」(建築材料卸売業)
- ・「売上は増加しているものの、穀物価格の高騰により加工食品の仕入価格は上昇しており、採算の改善には至らない」(食料品卸売業)
- ・「大手ホームセンターが進出。建設業等では仕入先を低価格なホームセンターにシフトさせており、自社の経営は厳しくなっている」(塗料卸売業)

【小売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇔	⇔	⇔

- ・「残暑が厳しく、秋物衣料の出足が鈍い」(百貨店)
- ・「電気料金が3割増加。負担が重く、節電での対応に限界が来ている」(総合スーパー)
- ・「食料品の品揃えや価格面で、近隣に展開するコンビニ等との競争が激化。さらに値下げせざるを得ない」(食料品等販売)

【サービス業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇔	⇔	⇔

- ・「燃料価格が再び上昇し始めており、経営に影響が出ている」(運送業)
- ・「発注はあるものの、1イベントあたりの予算削減が進んでおり、業況はなかなか回復しない」(イベント企画・運営)
- ・「中国人観光客の増加を期待したが、キャンセルが相次ぎ、先行きは不透明」(旅館業)

【業況についての判断】

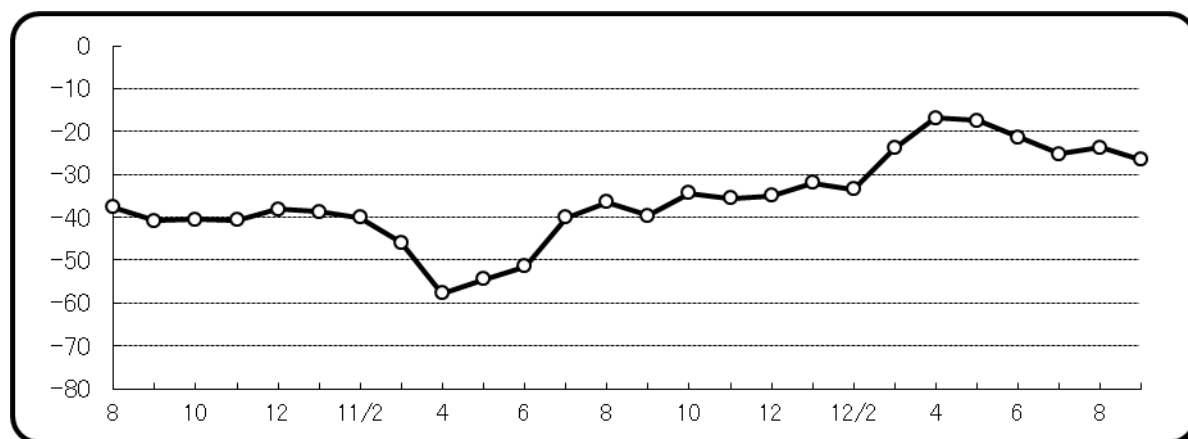
- 9月の景況をみると、全産業合計の業況DI（前年同月比ベース、以下同じ）は▲26.6（前月比▲2.8ポイント）と、悪化。産業別にみると、建設業、卸売業は、復興需要を中心とした公共工事や携帯電話各社の基地局増設が堅調で、関連資材の動きも活発であることなどから改善。製造業は、自動車関連でエコカー補助金終了を見越した減産が続いたほか、電力料金の負担増やコストダウン要請による収益の圧迫などからマイナス幅が拡大。小売業は、残暑が厳しく、秋物商品の出足が低調だったほか、大手専門店等の出店攻勢により、競争激化が続いていることなどから業況は悪化。サービス業は、穀物や原油価格が上昇しているものの、価格転嫁が進んでいないことに加え、中国人観光客の宿泊キャンセル等の影響が出始めていることなどからマイナス幅が拡大。
- 向こう3カ月（10～12月）の先行き見通しは、全産業合計の業況DI（今月比ベース）は▲24.7（今月比+1.9ポイント）と、改善する見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、建設業は、新規の受注が低迷しているほか、秋冬に向けて公共工事の減少が懸念されることから悪化。卸売業、小売業は、秋物商品の需要を見込むことなどから改善。サービス業は、秋の観光シーズンを迎え、観光客の増加が期待されるものの、穀物や原油価格の高騰が続いていることからほぼ横ばいの見込み。

業況DI(前年同月比)の推移

	12年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	先行き見通し 10～12月
全産業	▲16.8	▲17.5	▲21.3	▲25.2	▲23.8	▲26.6	▲24.7
建設	▲24.0	▲24.9	▲19.1	▲25.8	▲19.6	▲16.6	▲23.6
製造	▲9.5	▲7.5	▲13.7	▲18.1	▲21.9	▲27.8	▲26.8
卸売	▲17.3	▲14.0	▲14.5	▲23.6	▲27.3	▲19.3	▲14.9
小売	▲27.5	▲29.3	▲34.2	▲43.1	▲34.3	▲40.3	▲31.1
サービス	▲9.6	▲13.8	▲21.5	▲15.6	▲16.6	▲22.5	▲21.9

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI

《業況DI(全産業・前年同月比)の推移》



【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

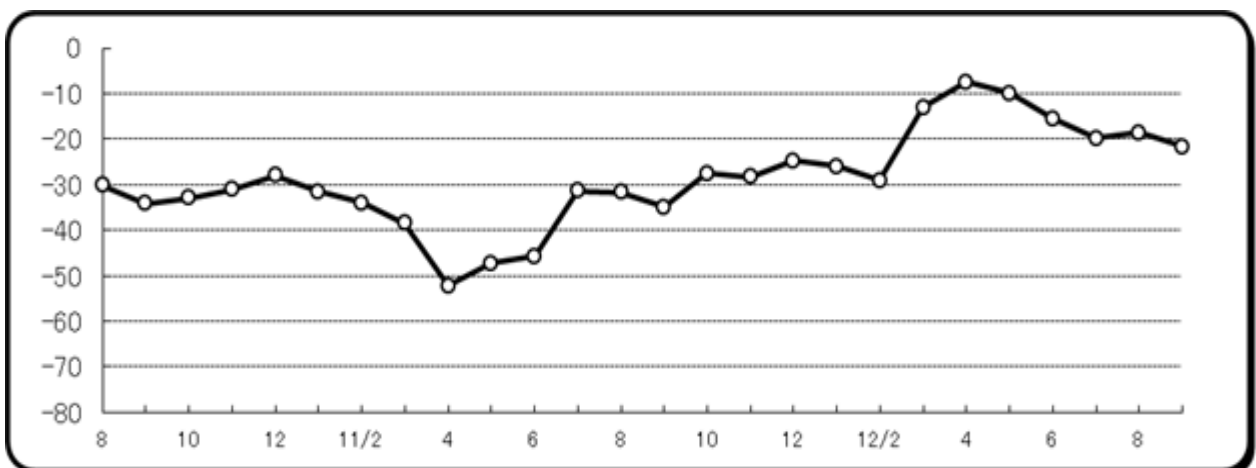
- 売上面では、全産業合計の売上D Iは▲21.6（前月比▲3.0ポイント）と、前月からマイナス幅は拡大。産業別にみると、建設業は、復興需要を中心とした公共工事や携帯電話各社の基地局増設が堅調で、関連資材の動きも活発であることなどから改善。製造業は、自動車関連でエコカー補助金終了を見越した減産が続いたほか、超円高等を背景とした取引先の海外移転・調達の加速に伴う受注減少や、コストダウン要請が続いていることなどからマイナス幅が拡大。小売業は、残暑が厳しく、秋物商品の出足が低調だったほか、大手専門店等の出店攻勢により、競争激化が続いていることなどから悪化。サービス業は、穀物や原油価格が上昇しているものの、価格転嫁が進んでいないことに加え、中国人観光客の宿泊キャンセル等の影響が出始めていることなどからマイナス幅が拡大。
- 向こう3カ月（10～12月）の先行き見通しについては、全産業合計の売上D I（今月比ベース）は▲20.0（今月比+1.6ポイント）と、改善する見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、建設業、製造業は悪化、サービス業はほぼ横ばい、その他の2業種については改善する見込み。

売上（受注・出荷）D I（前年同月比）の推移

	12年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	先行き見通し 10～12月
全産業	▲7.5	▲9.9	▲15.5	▲19.8	▲18.6	▲21.6	▲20.0
建設	▲14.7	▲17.6	▲12.3	▲16.2	▲12.7	▲7.9	▲15.7
製造	0.8	0.5	▲7.5	▲13.0	▲17.5	▲25.5	▲26.6
卸売	▲9.3	▲6.7	▲9.5	▲20.7	▲17.8	▲17.4	▲6.2
小売	▲15.5	▲22.6	▲30.3	▲38.8	▲33.0	▲34.1	▲25.9
サービス	▲3.3	▲5.4	▲14.6	▲10.3	▲10.2	▲16.4	▲16.7

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

《売上（受注・出荷）D I（全産業・前年同月比）の推移》



【採算の状況についての判断】

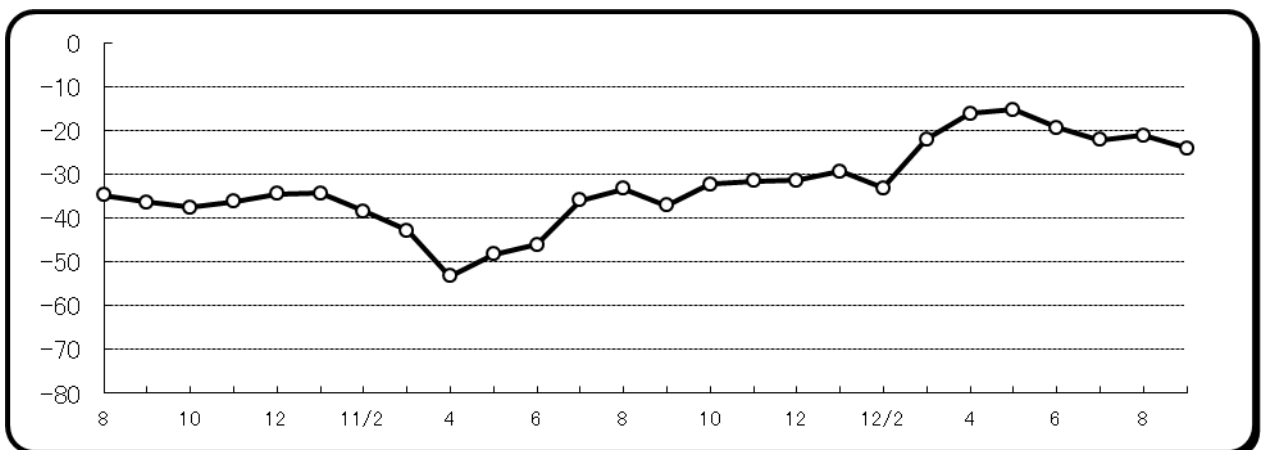
- 採算面では、全産業合計の採算D Iは▲24.0（前月比▲2.9ポイント）と、前月からマイナス幅は拡大。産業別にみると、建設業、卸売業は、復興需要を中心とした公共工事や携帯電話各社の基地局増設が堅調で、関連資材の動きも活発であることなどから改善。製造業は、自動車関連でエコカー補助金終了を見越した減産が続いたほか、電力料金の負担増やコストダウン要請による収益の圧迫などからマイナス幅が拡大。サービス業は、穀物や原油価格が上昇しているものの、価格転嫁が進んでいないことに加え、中国人観光客の宿泊キャンセル等の影響が出始めていることなどからマイナス幅が拡大。
- 向こう3カ月（10～12月）の先行き見通しについては、全産業合計の採算D I（今月比ベース）は▲22.4と、今月と比べ、改善を見込んでいる。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、建設業、製造業はマイナス幅が拡大、その他の3業種は改善する見込み。

採算D I（前年同月比）の推移

	12年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	先行き見通し 10～12月
全産業	▲16.2	▲15.3	▲19.4	▲22.1	▲21.1	▲24.0	▲22.4
建設	▲22.7	▲26.4	▲22.8	▲23.5	▲22.4	▲17.0	▲21.4
製造	▲13.1	▲6.7	▲14.7	▲17.1	▲16.0	▲27.7	▲29.0
卸売	▲13.6	▲11.2	▲9.5	▲16.1	▲22.4	▲18.0	▲13.0
小売	▲20.1	▲21.9	▲28.3	▲35.3	▲33.0	▲31.4	▲24.4
サービス	▲12.6	▲13.4	▲18.6	▲16.4	▲13.6	▲20.3	▲18.7

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しD I

《採算D I（全産業・前年同月比）の推移》



(参考)

資金繰りD I（前年同月比）の推移

	12年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	先行き見通し 10～12月
全産業	▲ 9.7	▲ 10.7	▲ 12.7	▲ 13.0	▲ 11.2	▲ 14.3	▲ 15.5
建設	▲ 14.9	▲ 12.8	▲ 15.2	▲ 19.8	▲ 11.2	▲ 17.6	▲ 18.9
製造	▲ 5.2	▲ 6.5	▲ 7.0	▲ 9.7	▲ 9.4	▲ 12.9	▲ 17.5
卸売	▲ 5.0	▲ 5.6	▲ 4.5	▲ 4.1	▲ 8.6	▲ 10.6	▲ 6.3
小売	▲ 13.9	▲ 15.0	▲ 16.9	▲ 18.8	▲ 14.9	▲ 19.0	▲ 17.5
サービス	▲ 9.6	▲ 12.0	▲ 17.1	▲ 10.8	▲ 11.0	▲ 10.9	▲ 13.6

$$D I = (\text{好転の回答割合}) - (\text{悪化の回答割合})$$

【前年同月比D I】全産業合計の資金繰りD Iは▲14.3と、前月からマイナス幅は拡大。産業別にみると、サービス業はほぼ横ばい、その他の4業種は悪化した。製造業、小売業では、受注減少や消費単価の低下などに伴う売上低迷が主因。一方、建設業では、受注の増加に伴い、資金繰りが苦しくなっていることなどから悪化。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、マイナス幅は今月と比べ拡大する見込み。産業別にみると、卸売業、小売業で改善。その他の3業種はマイナス幅が拡大する見込み。

仕入単価D I（前年同月比）の推移

	12年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	先行き見通し 10～12月
全産業	▲ 30.1	▲ 25.1	▲ 19.3	▲ 15.2	▲ 14.7	▲ 19.1	▲ 19.1
建設	▲ 38.1	▲ 35.5	▲ 25.5	▲ 26.2	▲ 23.5	▲ 25.1	▲ 26.0
製造	▲ 34.3	▲ 29.0	▲ 21.0	▲ 14.3	▲ 15.3	▲ 17.3	▲ 14.6
卸売	▲ 24.1	▲ 20.8	▲ 19.0	▲ 12.1	▲ 6.3	▲ 21.7	▲ 18.6
小売	▲ 21.5	▲ 16.1	▲ 11.4	▲ 7.8	▲ 10.6	▲ 13.9	▲ 16.7
サービス	▲ 31.7	▲ 25.3	▲ 21.3	▲ 17.9	▲ 16.2	▲ 20.7	▲ 21.8

$$D I = (\text{下落の回答割合}) - (\text{上昇の回答割合})$$

【前年同月比D I】全産業合計の仕入単価D Iは▲19.1と、前月からマイナス幅は拡大。産業別にみても、全業種で悪化した。とりわけ卸売業では、穀物や原油価格の高騰に伴い関連商品の価格が上昇していることから大幅に悪化した。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、マイナス幅は今月と比べ横ばいとなる見込み。産業別にみると、製造業、卸売業はマイナス幅が縮小、建設業はほぼ横ばい、その他の2業種は悪化する見込み。

従業員D I（前年同月比）の推移

	12年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	先行き見通し 10～12月
全産業	0.1	▲ 1.7	▲ 0.3	▲ 0.8	1.6	▲ 0.2	0.9
建設	▲ 3.5	▲ 7.2	▲ 4.1	▲ 1.3	2.0	3.1	8.8
製造	▲ 2.6	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 3.3	▲ 5.2	▲ 9.5	▲ 8.4
卸売	▲ 4.3	▲ 6.2	▲ 7.8	▲ 5.7	▲ 3.4	▲ 6.8	▲ 5.0
小売	3.4	0.5	1.6	▲ 0.8	4.0	3.6	4.2
サービス	3.9	4.1	4.0	4.5	9.1	6.6	5.0

D I = (不足の回答割合) - (過剰の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の従業員D Iは▲0.2と、前月から人手不足感が改善した。産業別にみると、建設業は人手不足感が強まったが、サービス業は人手不足感が弱まった。小売業はほぼ横ばい、その他の2業種は人手過剰感が強まった。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、今月と比べ、人手不足感は強まる見込み。産業別にみると、建設業は人手不足感が強まるものの、サービス業は人手不足感が改善、小売業はほぼ横ばい、その他の2業種は人手過剰感が弱まる見込み。

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しD I

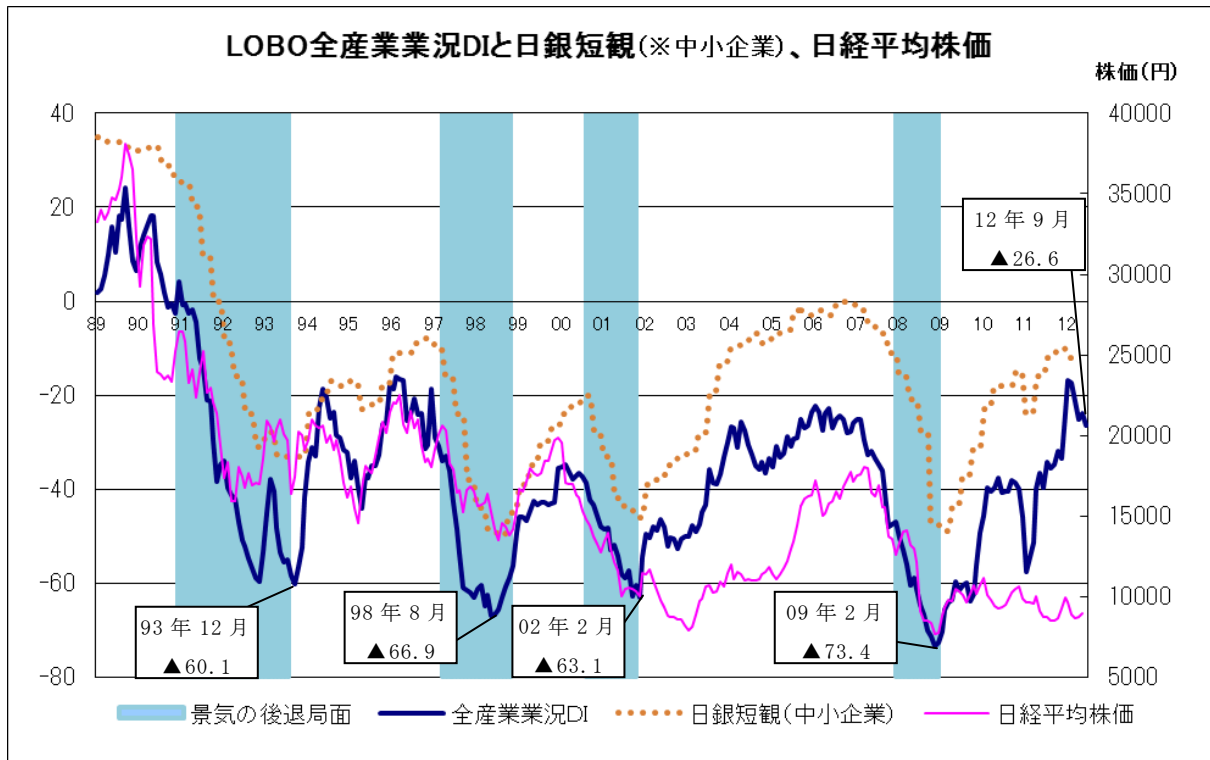
【ブロック別概況】

- ブロック別の業況D I（前年同月比ベース）は、東北、中国は改善、北海道はほぼ横ばい、その他の6ブロックは悪化した。ブロック別の概況は以下のとおり。
- ・ 北海道は、小売業・サービス業等、観光関連の需要が期待ほど伸びなかったことなどからほぼ横ばい。
 - ・ 東北は、復興需要が続いており、建設業や建築・土木資材を扱う製造業、卸売業で好調だったことからマイナス幅が縮小。
 - ・ 北陸信越は、欧州向けの医薬品関連工作機械の生産・輸出が低調なことなどからマイナス幅が拡大。
 - ・ 関東、東海は、自動車関連でエコカー補助金終了を見越した減産が続いたほか、自動車販売も低調だったことなどから悪化。
 - ・ 近畿は、電子部品メーカーなどで受注が減少しているほか、中国人観光客が団体を中心にキャンセルが相次いだことなどからマイナス幅が拡大。
 - ・ 中国は、LEDの生産が好調だったほか、旋盤など被災地の工場設備向け生産用機械や小規模な太陽光発電向け部品などの受注が増えたことから改善。
 - ・ 四国、九州は、海外経済の減速に伴い輸出関連企業で不振となっているほか、クルーズ船等、中国人団体客向けのキャンセルが出始めていることなどから悪化。
- ブロック別の向こう3カ月（10～12月）の業況の先行き見通しは、今月と比べ、北海道、東北、関東、東海は、マイナス幅が拡大、その他の5ブロックはマイナス幅が縮小する見通し。秋の観光シーズンを迎えるほか、秋物商戦の本格化が見込まれることなどが要因。一方で、超円高の定着や、穀物・原油価格の高騰、エコカー補助金終了による内需の減速等、先行きに対する懸念材料も多い。

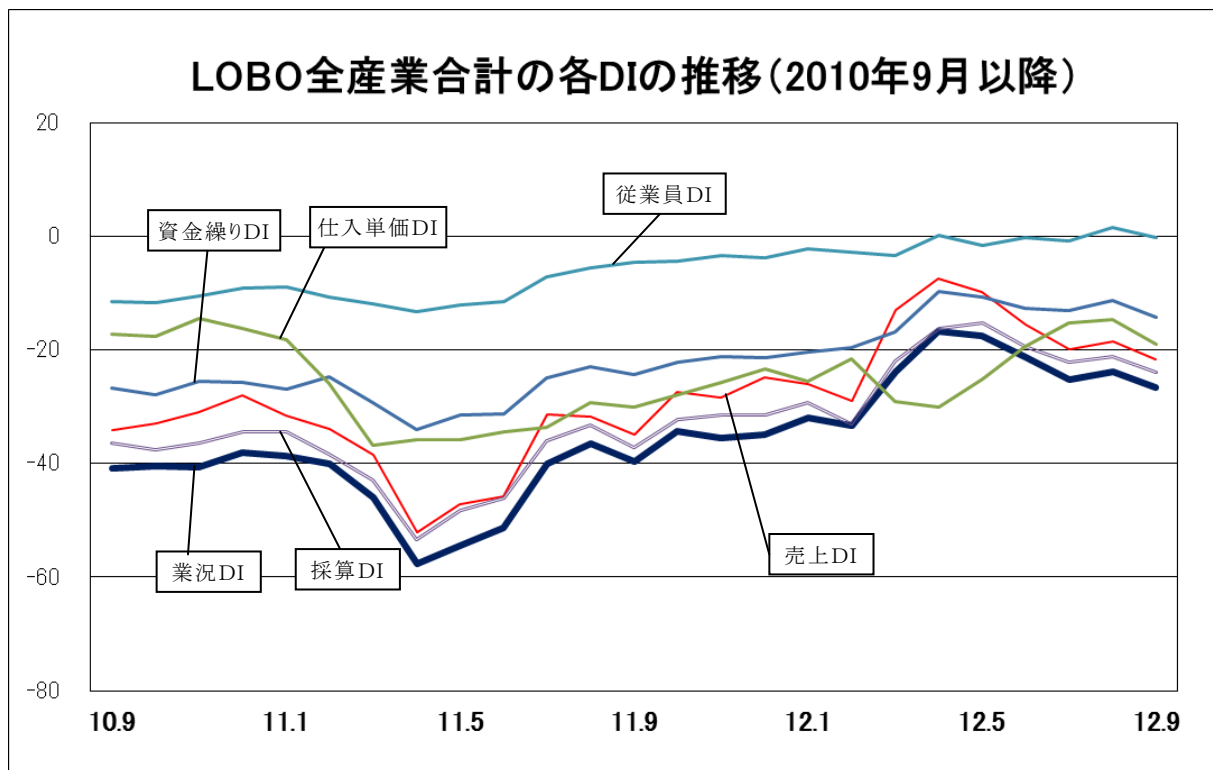
ブロック別・全産業業況D I（前年同月比）の推移

	12年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	先行き見通し 10～12月
全 国	▲ 16.8	▲ 17.5	▲ 21.3	▲ 25.2	▲ 23.8	▲ 26.6	▲ 24.7
北 海 道	▲ 18.4	▲ 11.5	▲ 18.3	▲ 25.3	▲ 14.3	▲ 13.3	▲ 20.4
東 北	▲ 4.1	▲ 1.6	▲ 9.1	▲ 3.3	▲ 13.4	▲ 4.8	▲ 13.3
北陸信越	▲ 20.7	▲ 17.5	▲ 24.2	▲ 21.8	▲ 19.1	▲ 25.8	▲ 21.9
関 東	▲ 11.5	▲ 15.3	▲ 19.6	▲ 25.9	▲ 25.3	▲ 28.1	▲ 29.7
東 海	▲ 8.3	▲ 6.7	▲ 11.1	▲ 12.7	▲ 15.8	▲ 22.1	▲ 24.6
近 畿	▲ 25.7	▲ 19.9	▲ 30.3	▲ 37.6	▲ 18.9	▲ 27.1	▲ 20.9
中 国	▲ 30.0	▲ 30.2	▲ 27.5	▲ 31.7	▲ 50.0	▲ 41.2	▲ 29.0
四 国	▲ 21.6	▲ 37.4	▲ 31.4	▲ 37.1	▲ 29.2	▲ 40.4	▲ 24.8
九 州	▲ 28.5	▲ 30.5	▲ 25.2	▲ 35.4	▲ 34.1	▲ 35.4	▲ 27.5

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しD I



※短観 (中小企業) : 資本金 2 千万円以上 1 億円未満の企業が調査対象





業況DIは、悪化。先行きは若干改善するも懸念材料は多い

ポイント

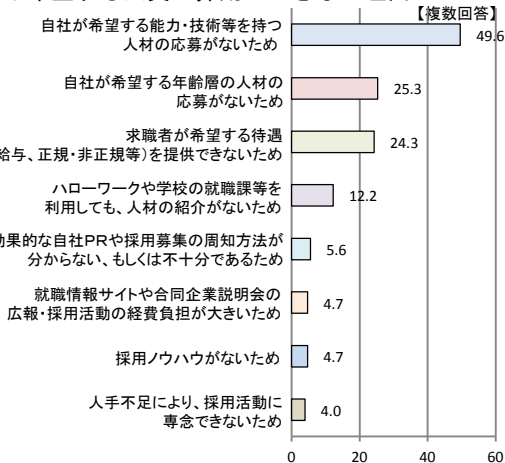
▶9月の全産業合計の業況DIは、▲26.6と、前月から▲2.8ポイントの悪化。海外経済、とりわけ中国経済の減速に伴う輸出の減少や、超円高等を背景とした取引先の海外移転・調達の加速により、受注の減少が続く。また、穀物や原油価格の高騰に伴い仕入価格が上昇しているものの、中小企業においては価格転嫁は難しく、収益を圧迫。経営環境はさらに厳しさが増している

▶先行きについては、先行き見通しDIが▲24.7(今月比+1.9ポイント)と、改善する見込み。秋の観光シーズンを迎えるほか、秋物商戦の本格化が見込まれることなどが要因。一方で、超円高の定着や、穀物・原油価格の高騰、エコカー補助金終了による内需の減速等、先行きに対する懸念材料も多い

中小企業における人材採用活動の現状

- ▶希望する人員の採用ができない理由は、「希望する能力・技術の人材の応募がない」(49.6%)、「希望する年齢層の人材の応募がない」(25.3%)、「求職者の希望する待遇(給与、正規・非正規等)を提供できない」(24.3%)といった求人・求職者間のミスマッチが大半を占める。また、「ハローワークや学校の就職課等を利用しても、人材の紹介がない」(12.2%)という問題のほか、採用活動の経費負担や採用ノウハウの不足といった自社内の制約があげられた
- ▶採用募集の方法は、「ハローワークへの求人登録」(70.6%)、「縁故・知人の紹介」(42.6%)が中心
- ▶中小企業の人材採用活動における課題(「雇用のミスマッチ」等)解決に向けて、学生への中小企業の魅力発信の強化や企業の採用方法多様化の促進等が必要であり、特に若年者の雇用促進のため、強力な支援策が求められる

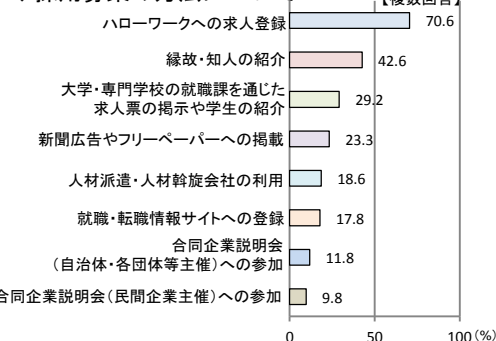
◆希望する人員の採用ができない理由



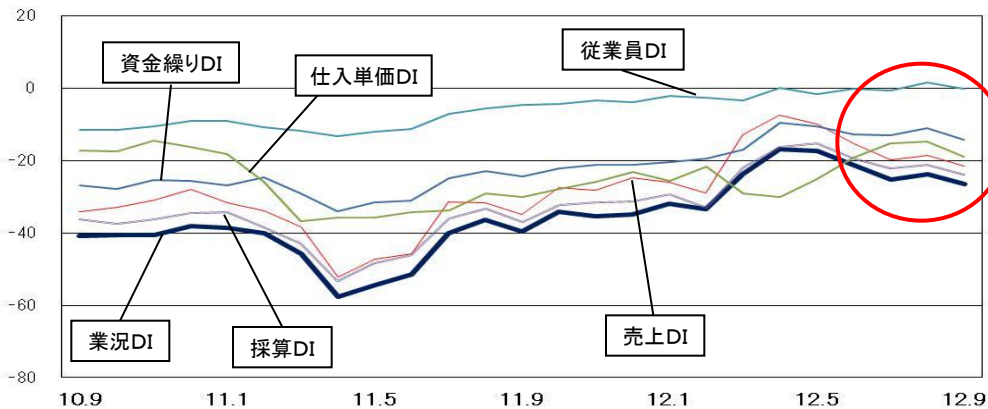
【参考】今年度の採用計画 (LOBO 2012年4月調査結果)

人員を採用または採用予定	人員を採用しないが	人員は現状維持もしくは削減
50.3%	21.9%	27.8%

◆採用募集の方法について



LOBO全産業合計の各DIの推移(2010年9月以降)



[中小企業の声]

- ▶地元では、新卒の薬剤師の採用が困難。関東圏や中途採用で対応(富山 医薬品製造業)
- ▶学生の人気は製造業に集中している。飲食等のサービス業には人が集まらない(中野 レストラン)
- ▶ハローワークを通じて1名採用することができたが、通信設備関連の技術者は人材不足の状況が続いている(東京 電気通信工業)
- ▶大学の研究室を訪問したり、大手就職・転職情報サイトを活用して募集をしているが希望する人材は集まらない(東京 計量測定機器製造業)
- ▶土・日出勤や早番・遅番等の勤務時間により流通業界の人気は低く、人が集まらない(川崎 百貨店)
- ▶技能工が不足していることに加え、東京などの賃金水準の高い地域に人材が集中していることから、確保が困難(小田原箱根 一般工事業)
- ▶優秀な技術者は大手に流れており、中小企業での採用は難しく、人手不足が続いている(静岡 油圧・空圧関連機器製造業)
- ▶技術者の高齢化が進み若い人材が必要になっているが、技術職の応募が少ない。応募があっても基本から指導していく人材が不足しており思うように育成ができない(姫路 鉄工所)
- ▶縫製の経験者・技術者は募集をしても応募がない。職業訓練校にも求人の依頼をしているが採用には至っていない(今治 織物製造業)